

交渉情報	NO.9	日本郵便 信越支社 人事部
JP労組 信越地方本部	2014年8月18日	添付資料:5枚

「株式上場について」に関する職場段階における意思疎通について

日本郵便信越支社人事部は、本日（8月18日）「「株式上場について」に関する職場段階における意思疎通」について地方本部に説明してきました。

標記については、本部・本社間で整理されている通り、支部事業推進委員会における意見交換及び丁寧な社員周知を行うこととされています。

意思疎通方法及び社員周知については、支社資料を参照願います。

地本・支社では本日、8月18日「日本郵政グループ合同信越地方経営協議会」を開催し意見交換を行いました。

本件の扱いは、非公式としているため議事録ではありませんが、地本からは以下について意見を出しました。

- ① 現場では株式上場といっても「どこの何の話」と捉えられている。この様な場が設定されたことを重く受け止め、株式上場の意義や目的の説明など、丁寧な労使対応及び社員周知とされたい。
- ② 「社員がすべきこと」は、従来から取り組んでいる正常な業務運行の確保や積極的な営業推進、コンプライアンスの遵守を一層着実に進めていくこととしているが、このことをしっかりと伝えていただきたい。
- ③ 株式上場という理由で営業達成に向けたパワハラ的言動や必要な経費までも削減することがないように、局指導を徹底されたい。
- ④ コンプライアンスの遵守は企業経営では特に重要。コンプラ違反により存続できなくなり倒産や滅亡した会社もある。買取営業などマスコミ報道されるような事態は重く受け止め、対応することが必要である。
- ⑤ 日本郵政の売却益は復興財源や国家財源に充当されるが、ゆうちょ銀行・かんぽ生命の売却益は日本郵政の資金となる考え方で良いのか。
- ⑥ この機会に支部及び社員に対し理解浸透をはかった上で、モチベーションを高めることが重要。その上で、「日本郵政従業員持株会」の勧誘に当たっては、趣旨等を丁寧に説明の上の募集とされたい。強制的な勧誘等は行われないう局指導を徹底されたい。

支部労使対応では、上記の意見交換を参考にしてください。

【労使対応】 支部事業推進委員会